

グアテマラ内政・外交（2011年3月）

平成23年4月

在グアテマラ日本国大使館

1. 概要

内政面では、8日、サンドラ・トーレス現大統領夫人が本年大統領選への出馬を表明する一方、21日、当国裁判所は、コロン大統領夫妻の弁護士により離婚手続き開始のための書類(3月11日付)が既に提出されていた旨明らかにし議論を呼んだ。治安面では、30日、米国から逮捕要求が出されていた麻薬組織の首領フアン・オルティス容疑者がケツアルテナンゴ市の自宅において当国警察・国軍及び米国薬物取締局(DEA)関係者により身柄を拘束された。また、同日、フレイザー米南方軍司令官は、中米北方三ヶ国がイラクやアフガニスタンのような戦闘地域を除けば、世界で最も危険な地域の一つとなっている旨発言した。

外交面では、藩基文国連事務総長が当国を訪問し(15日から17日)、コロン大統領との会談、中米諸国大統領等との会合を行ったほか、ロダス外相がキューバを訪問し(23日から25日)、マチャド同国副議長及びロドリゲス同国外相との各会談を行った。

2. 内政

(1) 憲法裁判所新裁判官の選出

10日から12日にかけて、政府、国会、最高裁判所、国立サンカルロス大学最高審議会及びグアテマラ弁護士・公証人組合は、憲法裁判所の裁判官各一名の計5名、右補欠裁判官1名の計5名の選出を終えた(任期は2011年4月から5年間)。野党は、政府枠で選出されたポラス新裁判官について検察庁への影響力が強い人物として、また、同様に選出されたトルヒージョ補欠裁判官についてはサンドラ・トーレス大統領夫人の元弁護士であるとして批判した。

(2) サンドラ・トーレス大統領夫人の大統領選出馬関連動向

(ア)8日、サンドラ・トーレス現大統領夫人はグアテマラ県内の集会で、「国民希望党(UNE)及び国民大連合(GANA)から大統領選に出馬する決断を下したことを伝えに来た。」「自分の公約は、麻薬組織・青少年凶悪犯罪組織・組織犯罪対策への尽力である。」「自分の出馬については様々な障害が待ち受けているだろうし多くの反対に直面せざるを得ないが、我々が望むのは分裂なく団結し社会的平和のあるグアテマラである」等表明した。コロン大統領は同日、「彼女は今月6日に(大統領選出馬を)決断し私に伝えた。」「我々の弁護士によれば、大統領出馬に際して憲法規定上の問題はない。」「(憲法規定に関連し離婚する可能性について問われたのに対し)「その可能性はない。」等述べた。

(イ)21日、当国裁判所は、3月11日付で当国第二家庭裁判所に対し大統領夫妻弁護士から離婚手続きを開始するための書類が提出された旨明らかにした。同日、フローレス与党国民希望党(UNE)幹事長は、「野党による政治的操作により、また、グアテマラへの責任と愛により、大統領夫人と大統領は離婚の権利を行使することとなった。」とするコミュニケを発表した。

(ウ)これに対し、バルデッティ野党愛国党(PP)党首は米CNN放送のインタビューに対し同日、「一人の女性が

家族を失うことも構わないようであれば、どんなことでもするだろう。」と述べたほか、スヘル「公約・確信・秩序」運動(CREO)党首は、「テレビ・ドラマを演じているようで実に嘆かわしい。憲法が存在しているのであり、憲法裁判所が(離婚によって)大統領選に出馬できるのか否か判断を下すであろう。憲法を侵すのであればクーデターを起こすようなものである。」と述べた。また、トレビアルテADN(国家開発行動党)党首は、「譲るべきではない原則及び価値観というものがあり、これは国民及び家族に対し守るべきものである。(離婚は)譲ってはいけないものの一つである。」と述べるなど一様に強い反発を表明した。

(3) 大統領選関連世論調査結果

28日付当地エル・ペリオディコ紙はBorge y Asociados社に委託し実施した世論調査(実施機関:2011年3月15日から19日)結果を発表した。大統領選での支持率について同調査結果では、ペレス・モリーナ野党愛国党(PP)大統領候補が47.2%(前回調査(2011年2月)における支持率は42.9%)となり、つづく支持率2位のサンドラ現大統領夫人の支持率は13.7%(2月実施の前回調査では11.1%)となった。

(4) ガンダラ・ミスコ市長(元内務大臣)の逮捕

(ア)8日、第一控訴裁判所は、ガンダラ現ミスコ市長(元内務大臣(2009年1月-7月))の非逮捕特権の取り消しを認めた。グアテマラ無処罰問題対策国際委員会(CICIG)は、2010年3月、ガンダラ元内務大臣が内務省予算を使い防弾車計25台を購入したものの一部を私的所有に回した他、その他の防弾車輛も公用に使われなかった旨告発していた。

(イ)23日、ガンダラ・ミスコ市長は公金横領及び資金洗浄等の容疑により逮捕された。

3. 治安情勢関連等

(1) 麻薬取引組織首領の逮捕

(ア)30日午前、ケツアルテナンゴ市において当国警察・国軍及び米国薬物取締局(DEA)関係者がファン・オルティス容疑者の家宅捜査を行い、逃走を試みた同容疑者とボディガード2名の身柄を拘束した。フアレス担当検事によると、本年3月28日に米国からの逮捕要請等を受けた当国検察が同容疑者の逮捕命令を発出していた。

(イ)本年2月1日付の米国フロリダ州タンパ裁判所発出の訴状によると、オルティス容疑者に対しては船舶を利用した米国内向けコカインの密輸及びコカインの流通の共謀容疑が掛けられている。また同訴状によると、2001年から米国沿岸警備隊により、同容疑者がグアテマラにおける麻薬密輸組織の首謀として、コロンビアの麻薬取引組織からコカインを購入しメキシコの麻薬取引組織に売却していることが判明していた。また、既に当国で逮捕(2010年10月1日)され米国への引き渡しが待たれている麻薬密売組織ボスのマウロ・サロモン・ラミレス容疑者もオルティス容疑者の配下にあつたと見られ、両容疑者により密輸されたコカインは5トン以上に上ると見られている。

(ウ)また、当国検察によると、オルティス容疑者はメキシコのシナロア・カルテルと関係し主に海路によるコカイン密輸を行ってきたと見られる。

(2) 中米北方三ヶ国に関するフレーザー米南方軍司令官発言

30日、フレーザー米南方軍司令官は、「中米北方三ヶ国は、イラクやアフガニスタンのように戦闘が行われている地域を除けば、世界で最も危険な地域の一つとなっている。」「中米北方三ヶ国は、ほぼ完全に無処

罰を享受していると言える組織犯罪や麻薬組織、ギャング集団などの被害に苦しんでいる。」等述べた。フレーザー司令官によると、国連の統計では、2010年にイラクで10万人当たりの死者が平均14人となった一方、ホンジュラスでは10万人当たりの死者は77人、エルサルバドルでは71人、グアテマラでは48人となった。

4. 外交

(1) 東日本大震災に関する当国政府表明

(ア) 11日朝、コロン大統領はエスパーダ副大統領等と共に東日本大地震に関する記者会見を行い、「友好国で兄弟国でもある日本に対し連帯を示すと共に、今般の災害により生じた死者への哀悼の意を表明する。」等表明した。

(イ) 同日、グアテマラ外務省は、「グアテマラ共和国政府は外務省を通じ、日本国民及び政府に対し、日本時間11日午後に同国で発生した強度の地震とそれに続く津波、仙台市を中心に襲った強度の大波により生じた死者への哀悼を示すと共に物的損失を遺憾とし、連帯を表明するものである。」等とするコミュニケを発表した。

(2) 藩基文国連事務総長の当国訪問

(ア) 15日から17日、藩基文国連事務総長が当国を訪問し、コロン大統領との会談、中米諸国大統領等との会合を行ったほか、当国の無処罰問題対策向け資金一千万ドルの供与等を行った。

(イ) 藩基文国連事務総長は、コロン大統領との会談において、ミレニアム開発目標(MDGs)達成へ向けた国連の努力を説明すると共に、日本が直面する状況及びハイチ大地震の結果等から、国連が人道支援分野における能力をより一層強化する必要があることが示されている旨述べた。

(ウ) 藩基文国連事務総長はさらに、コロン大統領、チンチージャ・コスタリカ大統領、ロボ・ホンジュラス大統領ならびに、エルサルバドル、ドミニカ共和国、パナマ及びベリーズの各国外相との会合に出席し、治安対策、気候変動、中米地域における社会経済開発、食糧危機、石油価格の上昇等が議論された。また、本年6月に当国で開催される予定の会議で発表される予定の中米地域レベルでの共同の治安戦略の説明が行われた。

(3) ロダス外相のキューバ訪問

23日から25日、ロダス外相はキューバを訪問し、24日にはマチャド・キューバ副議長と二国間関係の強化及び両国外交政策などに関し意見交換を行った。また同日にはロドリゲス同国外相との外相会談も行い、経済危機、気候変動及び麻薬密輸問題等に対抗するためのラテンアメリカ及びカリブ地域諸国の連携強化に関し協議した。